

法人名 (社)農業用廃プラスチック処理センター

【法人の概要】

代表者名	理事長 廣瀬 久信	所管部(局)課	果樹食品流通課	
所在地	南アルプス市高田新田川東33の1	電話番号	055-284-0938	
ホームページURL		E-mailアドレス	haipura@alpha.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	31,305 千円	設立年月日	昭和51年11月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	山梨県	15,000 千円	47.9 %
	2	市町村(14)	11,796 千円	37.7 %
	3	全国農業協同組合連合会山梨県本部	1,630 千円	5.2 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会	435 千円	1.4 %
	5	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部	435 千円	1.4 %
	6	特別基金	2,009 千円	6.4 %
	7			
	8			
	9			
	10	その他	団体(者)	
設立の経緯等	県は、関係市町村、農業団体と協議し、昭和49年に「株式会社山梨県園芸用プラスチック変形センター」を設立、県内の農業用廃プラスチックの一元集荷と溶解固化方式による再生処理を開始した。再生処理技術や製品の強度等に問題が出るなどにより、昭和51年8月に会社は解散した。昭和51年11月財産を引き継いで社団法人として設立されて今日に至る。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H17年度	H18年度	H19年度
事業1	農業用廃プラスチックの処理	69,220	78,232	76,327
事業2				
事業3				

【組織】

	年度	平成18年度					平成19年度					平成20年度				
		職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1	
	理事(非常勤)	20		5		15	20		5		15	20		5		15
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1		1	2		1		1
	評議員	0					0					0				
	計	23	0	6	1	16	23	0	6	1	16	23	0	6	1	16
職員	管理職	1				1	1				1	1				1
	一般職員	2	2				2	2				2	2			
	臨時職員	5				5	5				5	4				4
	非常勤職員	0					0					0				
	計	8	2	0	0	6	8	2	0	0	6	7	2	0	0	5
プロパー職員の年齢構成(H20.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢		平均年収	
	男性					1		1	役員				※	(千円)		
	女性							0	常勤				※	(千円)		
	合計	0	0	0	0	1	0	1	職員				※	(千円)		

※常勤役員は、1名のため個人情報保護の観点から、非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
収支状況	基本財産運用収入	5	5	38	33
	会費収入	13,422	13,836	11,838	△ 1,998
	寄付金収入				0
	受託事業収入				0
	自主事業収入	41,968	48,393	49,928	1,535
	補助金収入	13,422	13,836	8,654	△ 5,182
	その他の収入	338	388	9,170	8,782
	当期収入計①	69,155	76,458	79,628	3,170
	前期繰越収支差額	34	△ 30	△ 1,804	△ 1,774
	収入計②	69,189	76,428	77,824	1,396
	人件費	23,348	24,582	19,820	△ 4,762
	その他の支出	47,664	53,650	59,350	5,700
	当期支出計③	71,012	78,232	79,170	938
当期収支差額①-③	△ 1,857	△ 1,774	458	2,232	
次期繰越収支差額②-③	△ 1,823	△ 1,804	△ 1,346	458	

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
財務状況	流動資産	28,080	8,513	16,348	7,835
	固定資産	29,868	55,624	47,598	△ 8,026
	資産計	57,948	64,137	63,946	△ 191
	流動負債	7,258	11,682	19,060	7,378
	うち短期借入金				0
	固定負債	5,228	8,767	740	△ 8,027
	うち長期借入金				0
	負債計	12,486	20,449	19,800	△ 649
	正味財産	45,462	43,688	44,146	458
	うち基本財産等	16,305	16,305	16,305	0
	うち基本財産以外の正味財産	29,157	27,383	27,841	458
うち当期正味財産増減額	△ 1,746	△ 1,774	458	2,232	
その他積立金等	30,903	29,157	27,383	△ 1,774	

(単位:千円)

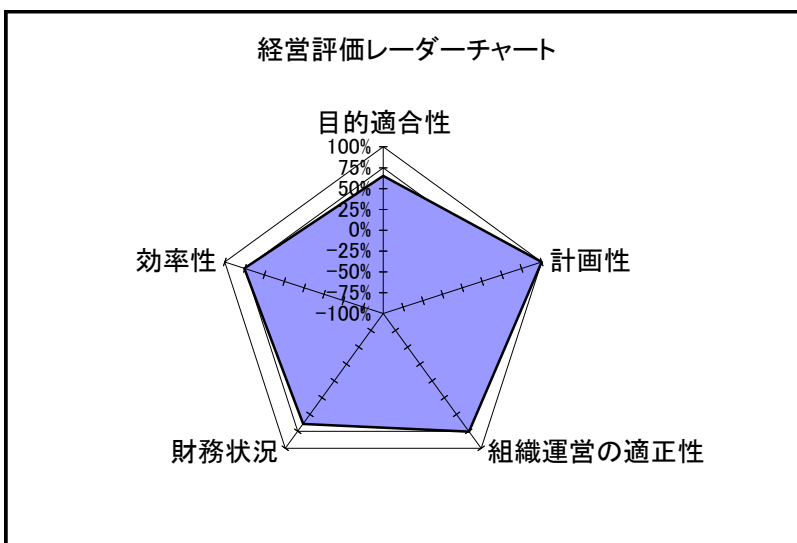
項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金	13,422	13,836	8,654	△ 5,182
	運営費補助金	13,422	13,836	8,654	△ 5,182
	事業費補助金				0
	補助金計	13,422	13,836	8,654	△ 5,182
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金計	0	0	0	0
	県支出金計	13,422	13,836	8,654	△ 5,182
	県の財政的関与の割合(%)	19.4	18.1	10.9	△ 7
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	山梨県農業用廃プラスチックセンター処理対策費補助金
補助金 (事業費)	
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	13	65.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	28	63.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	24	75.0%
合計		33	132	97	73.5%



【警戒指標】

・流動比率

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内の農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックを適正に処理するという目的に適合した業務を行っている。
計画性	定款・業務方法書により計画的に運営されている。「農業用廃プラスチック処理対策研究会」の検討報告に基づき経営改善に向けた試行を行っている。
組織運営の適正性	現在の業務方法書において、組織運営上、最少人数で運営している。また、ホームページなどで情報公開も行っており透明性の確保に努めている。
財務状況	従来からの溶融固化のみによる処理方法に加え、分別の徹底による有価取引量を拡大するとともに最終処分量の削減に努め、大幅な経費削減に取り組んでいる。こうした中で近年は新たな機械・施設の導入等固定資産を増加することなく、補助金の大幅減を実現した。
効率性	平成20年度より現場作業員を2名削減している。また、最終処分物も三種類に分別し、それぞれの価格設定により大幅な処理コスト低減を図っている。搬入物については完全年度内処理が実現されている。
総合的評価	溶融固化処理量の縮減、有価物取引の導入、最終処分物の細分化への取り組み等、処理方策の改善により事業費総額の大幅な削減を実現している。この結果、県補助金への依存率も大幅に低減している。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用廃プラスチックの加工処理に係る施設、設備の更新を行わない。 ・取引業者の開拓に努めるとともに、分別の徹底により有価物としての取引を進め、最終処分に係る処理経費の削減への取組を強化する。 ・加工量の減と輸送コストの削減等により経費負担のあり方を検討し、さらに経営改善を進める。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	農業用廃プラスチックを適正に処理し、自然的、社会的公害の未然防止を図っていることから、目標とした成果を上げている。
計画性	年次計画及び合理計画を策定するとともに、「農業用廃プラスチック処理対策研究会」の検討報告に基づき、経営改善に向けた具体的な改善策を講じている。
組織運営の適正性	組織の見直し方針に基づき、合理的な体制を整備し、職員数を見直すこと。
財務状況	排出者である農家負担の見直しや適正な処理料金の設定を検討し、補助金に依存しない自立可能な事業運営を検討すること。
効率性	採算割れしている加工処理を早急に中止する。
総合的評価	平成22年度内に組織形態、体制を決定し、平成23年度からの新組織、体制への移行が図れるよう、早急に関係団体との協議、調整を図ること。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性
総合的所見	A (75%~)	B (60%~75%)	C (50%~60%)	D (~50%)	
	<p>・設立以来、県内の農業用廃プラスチックの一元集荷と再生処理・処分を行い本県の廃プラスチック回収処理体制の整備推進に寄与してきたが、近年の社会情勢の変化により、法人の抜本の見直しの必要性に迫られている。</p> <p>・法人経営は県、市町村からの補助金に頼ったものとなっており、実際は慢性的な赤字体質となっている。現在業務形態を見直し、加工処理の縮小・廃止に伴い、設立目的を達成が不可能となったことから、廃止等抜本的な見直しを検討する必要がある、市町村、農協など関係団体の合意形成を早急に図る必要がある。</p>				



【総合所見等に対する今後の対応方針】

- ・集積した農業用廃プラスチックについては、分別した上で可能な限り有価の販売に努め、販売できないものは民間事業者へ処分を委託するとともに、新たな収集処理方式についても検討する。
- ・農業用廃プラスチックの適正処理をより一層推進するための新たな組織形態、体制については、農業者、行政、農業団体等が一体となって法人の存廃を含め抜本的な見直しを実施する。